

株主通信 報告書

2019年1月1日 ▶ 2019年12月31日

第 66 期





代表取締役会長

川上康男



代表取締役社長

種田清隆

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、企業収益が堅調に推移するなど総じて緩やかな回復傾向で推移いたしましたが、米中貿易摩擦の長期化を始めとする世界経済に対する懸念などを背景に、景気の先行きに対する不透明感が強まってきております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移し、政府による各種の住宅取得支援策が継続しておりますが、持家の新設住宅着工戸数が2019年8月以降は前年同期比で減少に転じるなど、消費税増税による影響も一部見られ、厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「快適」・「減災」・「利便性」を追求した高付加価値商品の開発・販売に注力し、再生可能エネルギー利用製品の普及拡大や海外を含めた新規市場の開拓に努めてまいりました。

研究開発部門では、遠赤外線放射を利用した風と音が無い快適な住環境を実現する天井放射エアコン、減災をコンセプトに床上浸水による機器への影響を軽減したエコキュート、文字を大きく表示させたり、画面切替でのシンプル操作で全ての人が利便性を感じられるカラー液晶タッチパネルリモコンの開発をするなど、省エネ・高効率化だけでなく画期的な製品の研究開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、生産工程の見直しや作業工数の削減、諸資材のコストダウンなど、グループをあげて品質と生産性の向上、原価低減に継続して取り

組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、エコキュートが大きく売上を伸ばしましたが、その他の給湯機器は消費税増税や需要減少の影響もあり、全体で186億82百万円(前年同期比0.3%減)となりました。空調機器につきましては、ハウスメーカー向けの全館空調システムが順調に売上を伸ばしたものの、暖冬の影響を受けた暖房機の販売が振るわず、全体で192億78百万円(同0.6%減)となりました。システム機器につきましては、システムバスの売上が減少し、全体で18億27百万円(同9.2%減)となりました。ソーラー機器・その他につきましては、エコワイターの販売減が影響し、全体で29億60百万円(同8.5%減)となりました。エンジニアリング部門につきましては、24億81百万円(同5.7%増)となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は452億28百万円(同1.1%減)となりました。利益面につきましては、グループを挙げてコスト低減に取り組みました結果、営業利益は23億45百万円(同16.8%増)となりました。経常利益につきましては、円高による為替差損などにより39億5百万円(同4.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、第2四半期連結会計期間に投資有価証券の評価損を計上したことにより18億36百万円(同31.2%減)となりました。

今後のわが国経済は、2020年7月開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、米中貿易摩擦の長期化や中東情勢の緊迫化の影響を

受けて世界経済の不透明感が増すことや、足元では2019年10月に実施された消費税増税による消費マインドの低下が見られるなど、景気減速のリスクは払拭されない状況が続くものと思われます。

また、当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、人口減少に伴う新設住宅着工戸数の減少により住宅市場の縮小が予想されるなど、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

このような経営環境のなか当社グループでは、生き残り更なる発展を遂げるために、営業部門におきましては、新規販路の開拓に努め、石油給湯器やエコキュートといった各給湯器の更なるシェアアップを追求してまいります。その他、海外での販売につきましては、新規取引先の開拓や販路拡充に注力してまいります。開発部門におきましては、高付加価値で他社にはない独自の商品開発を目指し、環境に対応した再生可能エネルギー利用製品の市場投入に努めてまいります。生産・購買部門におきましては、品質向上と設備投資に注力し、継続して原価低減、生産性の向上に取り組み、グループをあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

次期の業績につきましては、売上高は455億円(対前年比0.6%増)、営業利益は25億円(対前年比6.6%増)、経常利益は41億円(対前年比5.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は29億円(対前年比57.9%増)を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後共一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

新型タッチパネルリモコンが登場

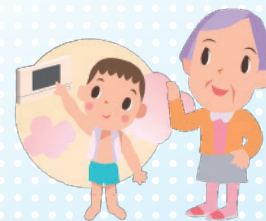
使いやすさと美しさを両立させた新型タッチパネルリモコンがラインアップされました。



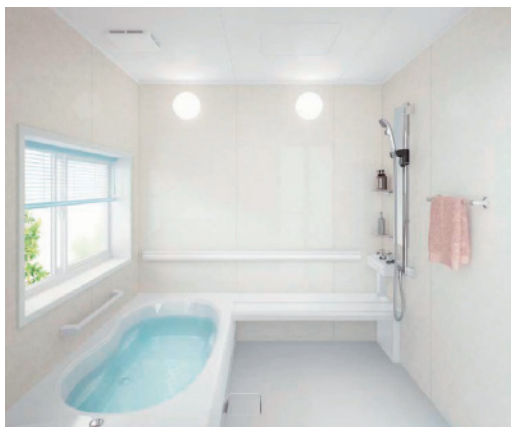
タッチパネルで直感操作



くっきり見やすいカラー液晶



ベンチカウンターを備えた新しいシステムバスが登場



安心・安全・快適な入浴プランをご提案します。

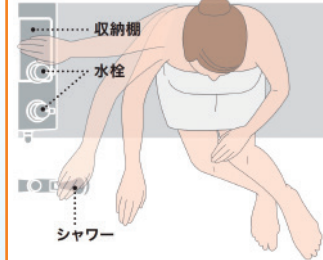
高齢者に
やさしい



スムーズに入浴



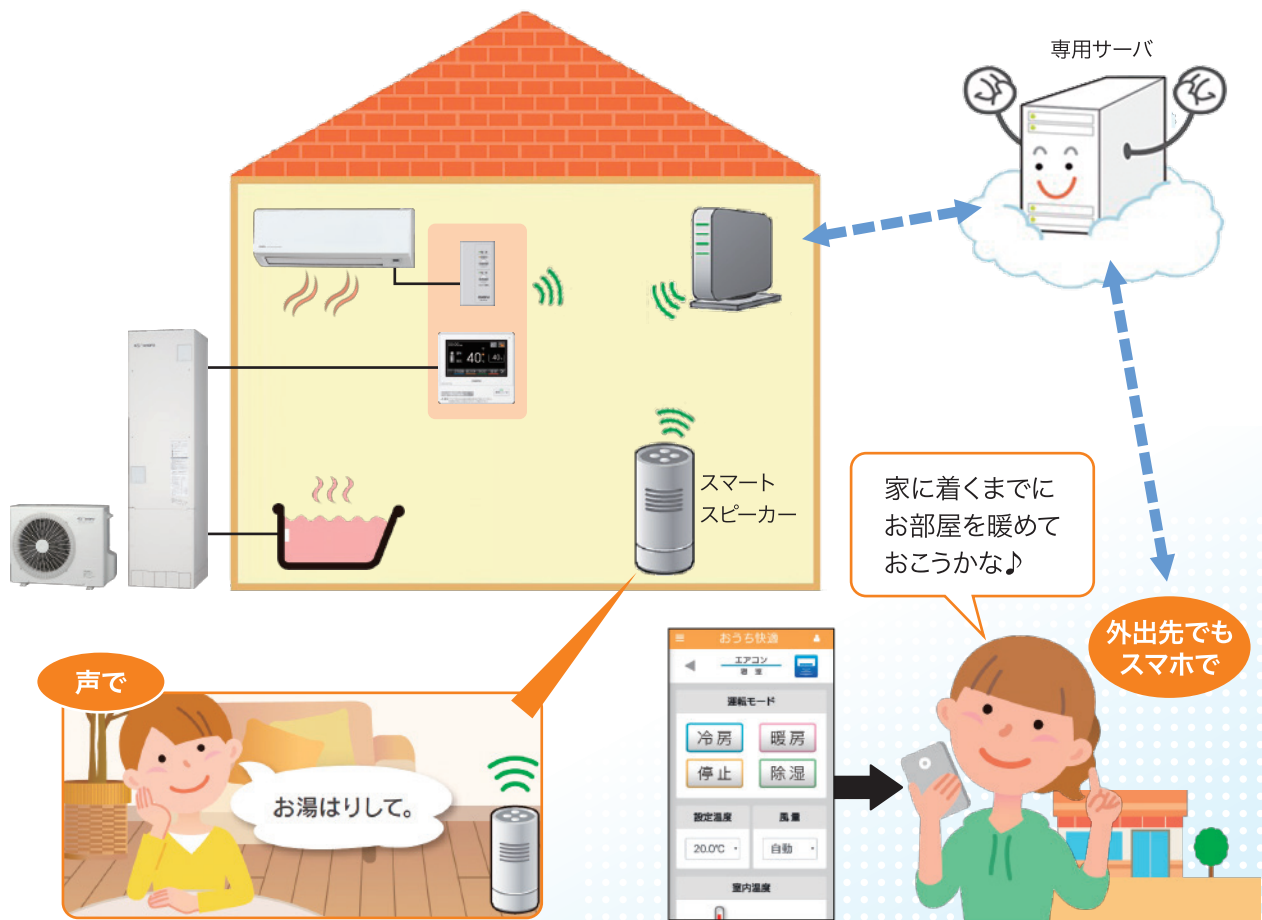
握りやすい
バックレスト



手元にあって使いやすい

「おうち快適アプリ」サービス開始

スマートフォンから、屋外にいても自宅の給湯機器、空調機器を遠隔操作等できる「おうち快適アプリ」のサービスがスタートしました(2020年1月より)。市販のスマートスピーカーとの連携にも対応しています。



給湯機器

高効率石油給湯器

エコフィール



給湯熱効率95%
CO₂の排出量を削減
「バックアップ電源ユニット」の接続により停電時でも使用可能

バックアップ
電源ユニット



高効率ガス給湯器

エコジョーズ



エコキュート

自然冷媒(CO₂)
ヒートポンプ給湯器

浴そうの残り湯の熱の約40%を
回収する「ecoとく」機能で
かしこく節約



ソーラー機器

太陽熱温水器

太陽熱エネルギーを効率よく集熱
究極の省エネ機器



太陽熱利用給湯システム(ソーラーシステム)

デザイン性も優れ、
太陽が持つクリーンな
エネルギーを有効利用

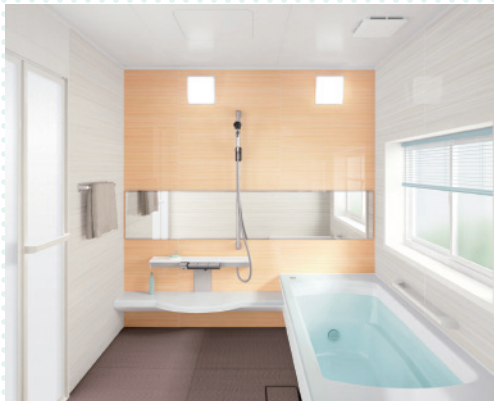


システム機器

システムバス

快適オプション「シャワ暖プラスAg」で
浴室ポッカポカ

システムバス
エスエス



システムキッチン

使いやすさにこだわった
キッチン

システムキッチン
エスエス



空調機器

ルームエアコン

クリーンにこだわった快適ルームエアコン



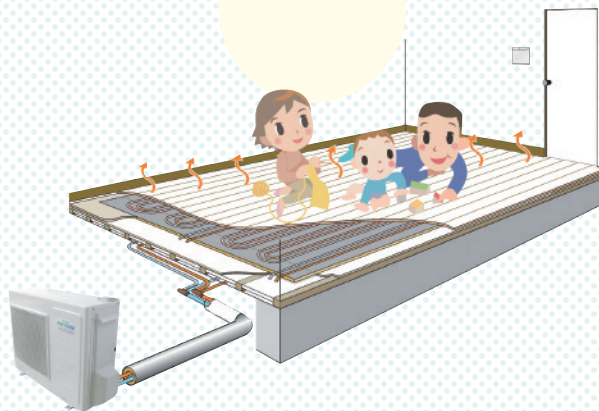
温風暖房機器

あったか、ほんわか、温風暖房



ヒートポンプ式温水床暖房

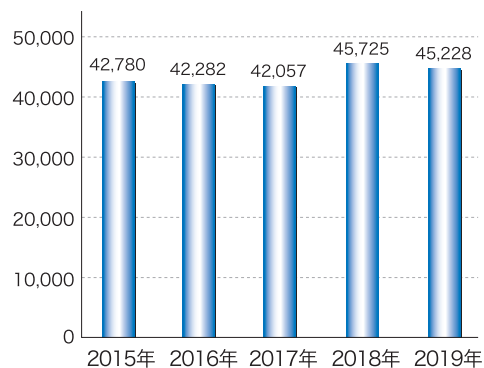
経済的で、安心・クリーンな理想の床暖房を実現



財務ハイライト(連結)

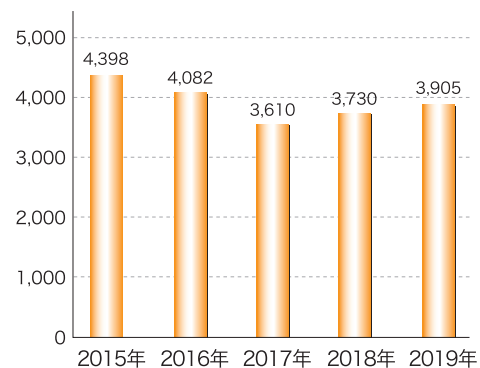
売上高

(単位:百万円)



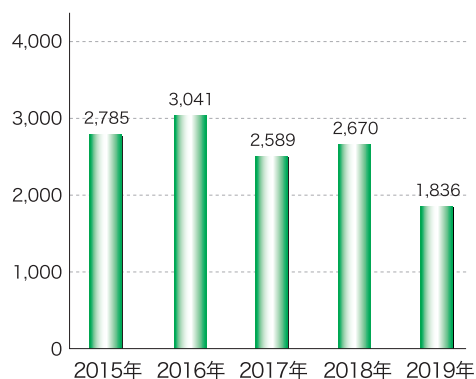
経常利益

(単位:百万円)



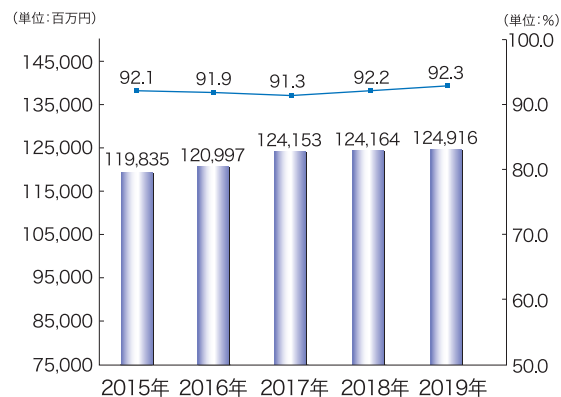
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)

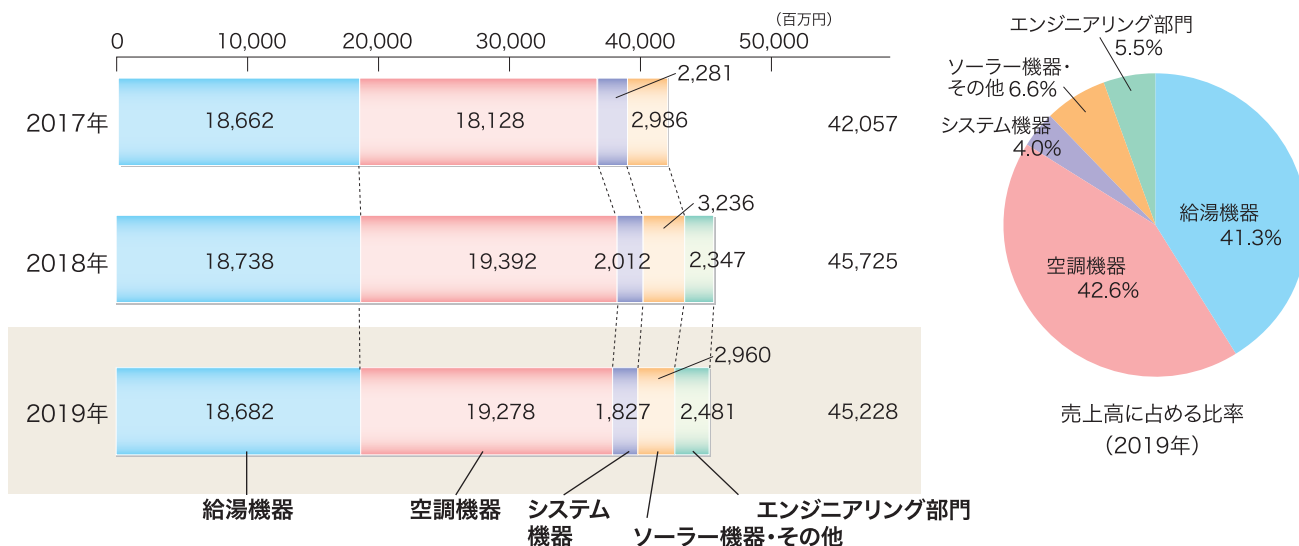


純資産・自己資本比率

■ 純資産 ■ 自己資本比率



セグメント別売上高の推移



給湯機器

18,682百万円 (前年比0.3%減) →

- ⊕ エコキュートが売上増
- ⊖ その他給湯器が消費増税や需要減少の影響で売上減

システム機器

1,827百万円 (前年比9.2%減) ↓

- ⊖ システムバスが売上減少

ソーラー機器・その他

2,960百万円 (前年比8.5%減) ↓

- ⊖ エコワイターが販売減

空調機器

19,278百万円 (前年比0.6%減) →

- ⊕ ハウスメーカー向けの全館空調システムが順調
- ⊖ 暖冬により暖房機の販売が振るわず

エンジニアリング部門

2,481百万円 (前年比5.7%増) ↗

- ⊕ 前期に比べ増加

連結貸借対照表 2019年12月31日現在

(単位：百万円)

資産の部	当連結会計年度 2019年12月31日現在	前連結会計年度 2018年12月31日現在
流動資産		
現金及び預金	3,817	4,461
受取手形及び売掛金	9,236	9,737
有価証券	8,551	4,754
商品及び製品	4,515	4,160
仕掛品	597	563
原材料及び貯蔵品	1,483	1,423
その他	319	311
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	28,514	25,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,623	6,960
機械装置及び運搬具	2,353	2,486
土地	14,429	14,302
建設仮勘定	14	1
その他	296	226
有形固定資産合計	23,718	23,976
無形固定資産	127	135
投資その他の資産		
投資有価証券	82,072	84,228
長期貸付金	316	344
繰延税金資産	223	200
その他	381	383
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	82,994	85,156
固定資産合計	106,839	109,268
資産合計	135,354	134,673

(単位：百万円)

負債の部	当連結会計年度 2019年12月31日現在	前連結会計年度 2018年12月31日現在
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,887	4,660
短期借入金	60	60
未払法人税等	676	582
賞与引当金	220	222
製品補償損失引当金	118	47
未払金	776	804
未払費用	87	89
預り金	1,070	1,100
その他	425	478
流動負債合計	8,322	8,046
固定負債		
長期借入金	90	150
繰延税金負債	510	752
退職給付に係る負債	1,069	1,129
その他	445	430
固定負債合計	2,115	2,462
負債合計	10,437	10,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	114,467	113,741
自己株式	△2,607	△2,607
株主資本合計	122,427	121,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,649	2,784
退職給付に係る調整累計額	△160	△322
その他の包括利益累計額合計	2,488	2,461
純資産合計	124,916	124,164
負債純資産合計	135,354	134,673

(単位：百万円)

	当連結会計年度 2019年1月1日から 2019年12月31日まで	前連結会計年度 2018年1月1日から 2018年12月31日まで
売上高	45,228	45,725
売上原価	33,673	34,358
売上総利益	11,554	11,366
販売費及び一般管理費	9,209	9,358
営業利益	2,345	2,008
営業外収益	2,514	2,529
営業外費用	955	808
経常利益	3,905	3,730
特別利益	66	5
特別損失	1,004	15
税金等調整前当期純利益	2,967	3,720
法人税等	1,130	1,049
当期純利益	1,836	2,670
親会社株主に帰属する当期純利益	1,836	2,670

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 2019年1月1日から 2019年12月31日まで	前連結会計年度 2018年1月1日から 2018年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,243	4,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,162	△2,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,171	△1,965
現金及び現金同等物の期末残高	2,958	3,063

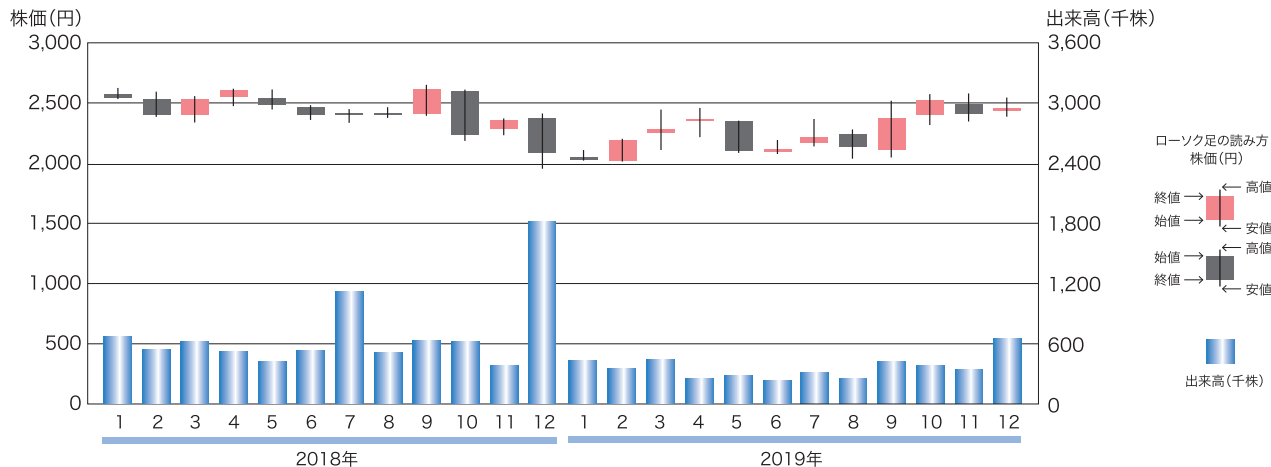
株式の状況

- 発行可能株式総数 77,750,000株
- 発行済株式の総数 35,980,500株
(うち自己株式) (1,241,038株)
- 株主数 7,064名
- 大株主(上位10名)

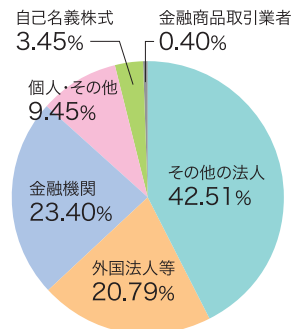
	持株数(千株)	持株比率(%)
JP MORGAN CHASE BANK 380055	5,244	15.09
長府物産株式会社	4,313	12.41
株式会社長府精機	4,097	11.79
株式会社長府共済会	3,174	9.13
株式会社西日本シティ銀行	1,734	4.99
株式会社山口銀行	1,723	4.96
株式会社ノーリツ	1,079	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,000	2.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	722	2.08
明治安田生命保険相互会社	722	2.08

(注) 1. 当社は、自己株式を1,241,038株保有していますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して算出してあります。

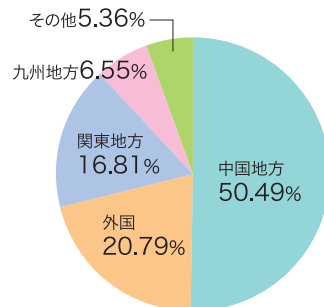
株価・出来高の推移(東京証券取引所)



所有者別株式分布状況



地域別株式分布状況



会社概要

- **設立年月日** 1954年7月1日
- **資本金** 70億円
- **従業員数** 979名
- **事業所**
 - 本社 〒752-8555 下関市長府扇町2番1号
☎(083)248-1111
 - 宇都宮工場 〒321-3231 宇都宮市清原工業団地30番
☎(028)667-6111
 - 滋賀工場 〒520-2394 滋賀県野洲市野洲1473番地1
☎(077)588-4111
- **支店** 東京・大阪・福岡
- **営業所** 盛岡・仙台・大宮・横浜・千葉・名古屋・金沢・松本
岡山・広島・香川・沖縄
- **連結子会社** サンポット株式会社
サンポットエンジニアリング株式会社
株式会社大阪テクノクラート
株式会社インサイトエナジー

■ 役員 (2020年3月27日現在)

代表取締役 取締役会長	川上 康男
代表取締役 取締役社長	種田 清隆
常務取締役	中村 修一
取締役	和田 健
取締役	江川 芳明
取締役	林 徹郎
取締役	川上 康弘
取締役	橋本 和洋
取締役 (常勤監査等委員)	大枝 明
社外取締役 (監査等委員)	山元 浩
社外取締役 (監査等委員)	吉村 猛



本社



株主メモ

1. 事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
2. 定時株主総会 毎年3月中に開催
3. 基準日 定時株主総会については12月31日
その他の必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日
4. 配当金受領株主確定日 期末配当金 12月31日
中間配当金 6月30日
5. 公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故等その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
貸借対照表、損益計算書については、EDINETに掲載しております。
6. 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
TEL 0120-094-777 (通話料無料)
7. 特別口座の口座管理機関 日本証券代行株式会社
同 連絡先 日本証券代行株式会社 代理人部
〒168-8620
東京都杉並区和泉2丁目8番4号
TEL 0120-707-843 (通話料無料)
8. 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部 証券コード(5946)
9. 単元株式数 100株
10. 各種手続き等 ①株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
②特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、日本証券代行為口座管理機関となっておりますので、日本証券代行にお問合せください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできませんので、ご注意ください。
③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝し、当社株式の保有株式数に応じて、次のとおり株主優待制度を設けております。

株主優待制度の内容

(1)対象となる株主様

12月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)

以上かつ保有期間1年以上の株主様を対象といたします。

(2)株主優待の内容

以下の基準により、クオカードを贈呈いたします。

保有株式数		優待内容	
100株以上	500株未満	クオカード	2,000円分
500株以上	1,000株未満	クオカード	3,000円分
1,000株以上		クオカード	5,000円分

(3)贈呈時期

3月開催の定時株主総会終了後にお送りする「定時株主総会決議ご通知」に同封してご送付することを予定しております。

※特別口座でのお手続き用紙のご請求をWebでもお受けいたしております。
URL:<https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(上記URLの「特別口座のお手続き用紙のご請求」よりお入りください。)